

米原市スマート農業推進方針【概要版】

1 策定の目的

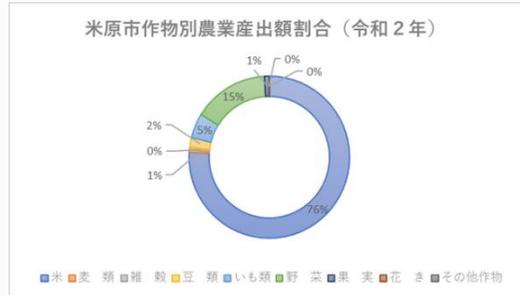
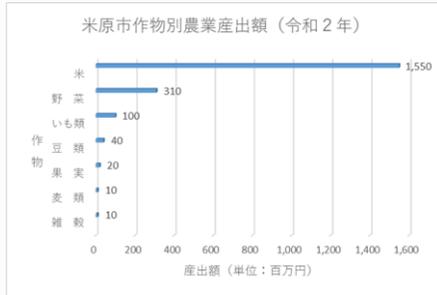
高齢化や土地持ち非農家の増加による担い手への作業負担や耕作放棄地の増加など、本市農業における問題と課題解決のために、スマート農業技術の導入・普及を推進し、持続可能な未来志向型の地域農業の実現を目指す。

そのために、米原市の地域農業において、どのように導入・普及を推進していくか、基本的な考え方等をまとめ、段階的に取組を進めるための方針を策定する。

2 本市の現状と課題

基礎データ

- ◆市内農地面積 3,052ha（市面積の12.2%）
- ◆農家戸数（平成27年）1,751戸 →（令和2年）1,273戸（▲27.3%）
- ◆主要作物
 - ・土地利用型作物（米、麦、大豆、そば）が全体の約80%を占めている。



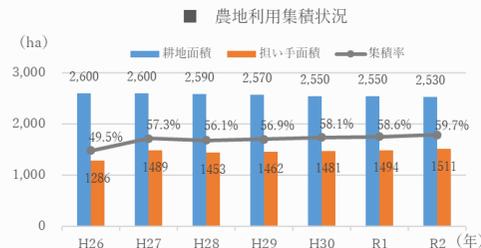
- ◆基幹的農業従事者に占める65歳以上の者の割合（平成12年）62.0% →（令和2年）83.5%（+21.5%）
- ◆基幹的農業従事者数（平成12年）403人 →（令和2年）381人（▲5.4%）（※うち、15～54歳 22人）

担い手の減少および高齢化の進行等による**労働力不足**が深刻な課題

- ◆農地利用集積率（平成26年）49.5% →（令和2年）59.7%

- ◆各地域の担い手の面積シェア率

- ・伊吹 73%（令和2年）
- ・山東 73%（令和2年）
- ・近江 83%（令和2年）
- ・米原 58%（令和2年）



農業経営の効率を高めるため農地の利用の集積化に取り組み、**地域の担い手への農地集積は進みつつある。**

3 基本的な考え方と目指す将来像

基本的な考え方

米原市の農業特性や生産環境を踏まえた、実効的なスマート農業技術の普及推進を図るとともに、スマート農業技術を使いこなす人材を育成し、「**持続可能な未来志向型の地域農業の実現**」を目指す。

基本目標

(1) 作業の効率化・省力化

先端技術等の活用により、農作業時間の削減や作業負担の軽減など、作業の効率化および省力化を図る。

(2) 生産コストの削減、増収、高品質化

作業の効率化や省力化による労働時間の削減を図り、生産コストの削減につなげる。また、先端技術の活用による収量の向上や品質レベルの均一化を図り、作物の高品質化につなげる。

(3) 技術の継承

熟練農業者の技術の「見える化」により、技術の継承や習得期間の短縮につなげ、新規就農者や女性など、多様な人材が参画しやすい環境を整える。

重点目標(キーワード)

「若い農業者の確保・育成」

「環境保全型農業への転換」

目指す将来像

- 若い農業者が、従来の考え方に捉われない柔軟な発想で、多様な農業経営を行い、活躍する未来の実現

スマート農業技術等の活用により、大規模専業で稼ぐ農業を目指す者に加え、農業と別の仕事を組み合わせた「半農半X」に取り組む者など、これまでにない柔軟な発想で農業と多様に関わる人材が活躍する未来を目指す。

- 脱炭素化、環境負荷軽減を推進する持続的生産体制の農業の実現

スマート農業技術等の活用による生産性の向上を図りつつ、脱炭素化や環境負荷軽減に資する取組を推進し、未来に向けた持続可能な環境保全型農業への転換を目指す。

「儲からない」、「新たな雇用に消極的」、「担い手を育てる時間がない」という“農業経営に余裕がない”現状が根本的な要因

⇒スマート農業推進による省力化と生産性の向上を図ることで、農業経営に“余裕”をもたらし、新たな雇用増へつなげるとともに、若者の就農を後押しする。また、環境保全型農業への転換を図ることで、消費者から評価される価値を生み出すとともに、気候変動など社会的課題への関心が高い若者層を農業へ呼び込む。

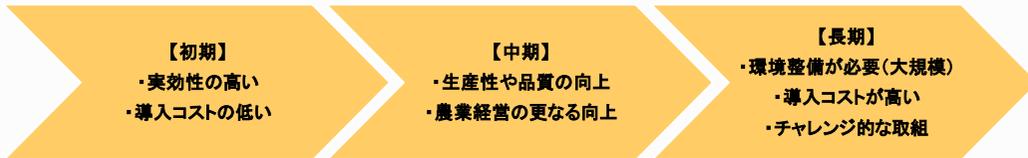
4 導入・普及を推進するスマート農業技術等について

本方針の基本目標や目指す将来像を達成するために、次の考え方の下、スマート農業技術の**実効的かつ段階的**な導入・普及の推進を図る。

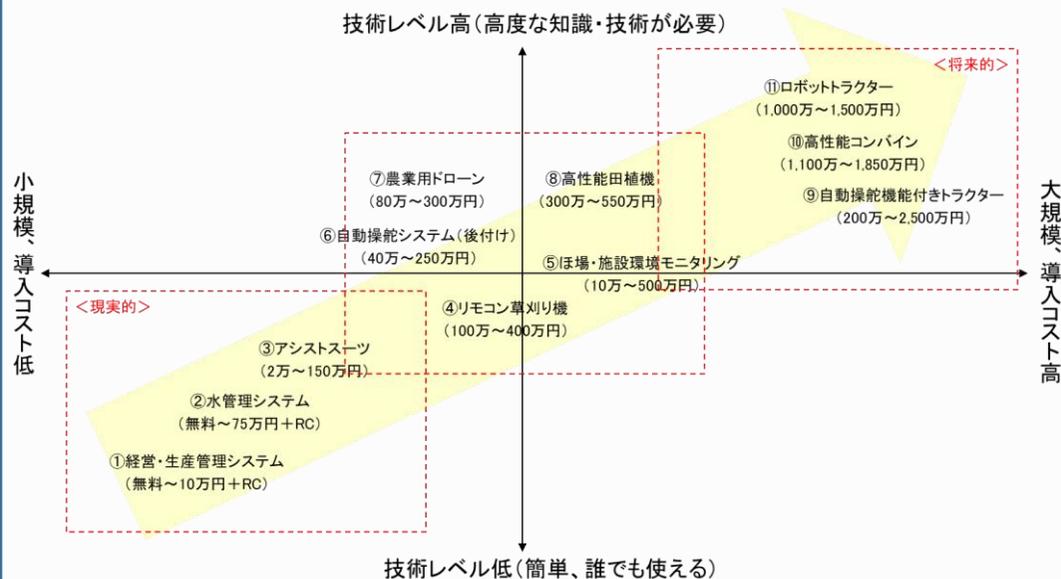
導入技術等の選定のポイント

- ・作業の省力化・効率化や生産性の向上など農業経営に有益で、米原市の農業特性や生産環境にとって実効性が高いと思われる技術の導入・普及を図る。
- ・生産性の向上を図るとともに、重点目標に位置付ける「脱炭素化」「環境負荷低減」に向けた環境保全型農業につながる技術の優先的な導入・普及を図る。
- ・スマート農業技術等の規模、導入コスト、技術レベルや実効性、費用対効果などを十分に考慮し、実効的かつ段階的な導入・普及を図る。

初期段階 ⇒ 低コストで既に実用化され、一定の効果検証がされているもの
 中長期 ⇒ 導入コストや技術レベルが高いもの、大規模でインフラ整備等が必要なもの



レベル別で見るスマート農業技術



5 導入・普及に向けた具体的な施策

地域農業の様々な課題解決に向けたスマート農業技術の導入・普及を推進するため、複合的な施策に取り組む。

① 意識啓発

- ・市内におけるスマート農業の導入および普及状況に関する調査および分析
- ・市内優良事例となる農業者へのスマート農業視察会の実施および担い手間ネットワークの構築および強化
- ・スマート農業を活用した多様な農業経営の事例を市内外へ情報発信

② 導入支援

- ・未来の担い手となる農業者を対象としたスマート農業機械および技術の導入支援(補助金)
- ・他の既存補助事業の有効活用による導入支援(中山間地域直接支払制度、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策など)

③ 学習機会の提供

- ・スマート農業に関する関心や知識、導入意欲の向上を目的とした、定期的なスマート農業勉強会の実施
- ・関係機関や農機具メーカーなどの企業と連携したスマート農業技術実演会の実施

④ 情報提供

- ・国、研究機関、民間企業が提供する各種農業データ(オープンデータ)の活用促進
- ・全国や県内のスマート農業技術に関する優良事例や実証実験の効果等の情報提供

各施策において、重点目標である「未来の担い手(若い農業者)の確保・育成」、または「脱炭素化、環境負荷軽減」に資する取組を推進する者に対し、優先枠として一定のインセンティブを設けて集中的に支援することで、事業の効果を最大化する。

6 推進体制

市と関係機関が相互に連携、情報共有を図りながらそれぞれの施策に取り組み、本市におけるスマート農業の導入・普及を推進する。

